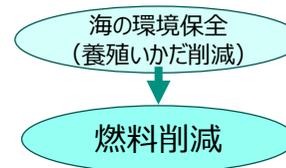


No.10 宮城県漁協志津川支所戸倉出張所カキ部会 (1/2)



古参新参の漁師を巻き込んだ抜本的な養殖法の改革により、南三陸の自然環境保護と漁業再生による地域経済活性化の両立を実現



■ 基本情報

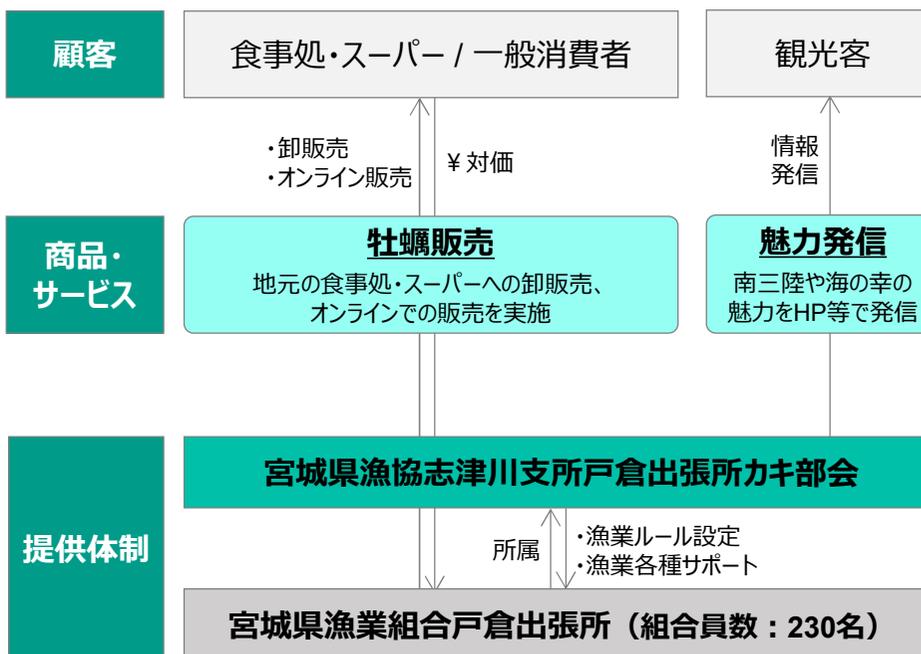
団体名	宮城県漁協志津川支所戸倉出張所カキ部会
本社所在地	宮城県本吉郡南三陸町
設立年	1991年
従業員数	35名

■ 背景・課題

地域課題 ・ 企業課題	<p>牡蠣の漁獲量減少</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 劣悪な生育環境、漁師の高齢化により、牡蠣生産量が年々減少していた。
地域資源	<p>恵まれた漁場環境</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 近隣の森林から養分が流れ出ており、元々は牡蠣養殖に適した恵まれた海が広がっていた。
地域への貢献	<p>経済活性化</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 牡蠣の漁獲量・販売量増加による地元漁師の収入が大幅に改善した。 <p>後継者の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 漁業の収益増加や労働環境改善により、若い世代の就漁が増加した。

■ 事業概要

- 宮城県漁協志津川支所戸倉出張所カキ部会（以下、カキ部会）は、宮城県漁業組合戸倉出張所の漁師の一部から成る組織で、約30年ほど前に南三陸の地でカキ養殖の開始とともに組織化された。カキ部会の構成員でカキ養殖場の漁業権を分け合い、カキの養殖から出荷までを実施している。
- カキ部会では、2013年頃から養殖のいかだを適切な数に減少させ、牡蠣の生産速度・生産量の向上させており、地元の食事処やスーパーのみならず、オンラインでの販売にも力を入れることで、地元の経済活性化に貢献している。
- また、「海さ、ございん」プロジェクトの一環として、公式HP上でカキ部会の取組みや地元の牡蠣を楽しめる場所を紹介するなど、南三陸の魅力発信に積極的に取り組んでいる。さらには、毎月「福興市」と呼ばれるイベントに参加し、牡蠣を始めとした水産物・水産加工物の販売やそれらを使った料理の提供を行うことで、多くのファン獲得に成功している。



出所) 宮城県漁協戸倉出張所カキ部会 資料・インタビューより

No.10 宮城県漁協志津川支所戸倉出張所カキ部会 (2/2)

■ 事業立上・推進期における取り組み内容

立上期	推進期
<ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災により、南三陸で実施していた牡蠣の養殖が甚大な被害を受け、後藤氏は養殖業を辞める決断をした。しかし、震災直後に漁業組合のカキ部会長への就任依頼を受け、一念発起して再生に取り組み始めた。 2013年には資金を獲得するため、「がんばる養殖復興支援事業」に応募し採択された。本事業に採択されるために、独立経営体の集合体であった漁業組合を一つの事業体に統合し、事業計画策定のための会議を月一回から週二回のペースに増やすことで、地元漁師の意識改革・一体感醸成に努めた。 後藤氏は、牡蠣ごとの栄養分を確保するためには、いかだ同士の間隔を広げた方がよいと考え、いかだの数を3分の1に減らす改革を実施した。多くの反対・批判があったものの、結果的に牡蠣漁獲量の大幅な改善に繋がった。 さらに、養殖業が軌道に乗り始めた2016年には南三陸の魅力発信や牡蠣販売量の増加を目指して、「海さ、ございん」プロジェクト実行委員会を立ち上げるに至った。 	<ul style="list-style-type: none"> 「養殖に必要な燃料の消費を一定量に抑える」等の共通ルール設定等により、2016年に地元の牡蠣「南三陸戸倉っこかき」が、日本では初めてとなる「ASC（水産養殖管理協議会）漁業認証」を取得するに至った。そのことにより、牡蠣のブランド価値向上や地元漁師の環境意識改善に繋がった。 また、漁獲量の増加のみならず、販売量の増加を目的として、地元の手スーパーや大手企業の社員食堂に牡蠣を卸し始めたほか、ECサイトを立ち上げ、オンラインでの販売も開始した。 その他にも、東北大学のチームと協力して水質調査を実施したり、WWFからASC認証やPV設置などの様々な支援を獲得したり、といったように外部との連携を積極的に推し進めており、域内の環境保全やスピード感のある地域復興に繋がっている。

■ 取り組みにおける工夫

ポイント 古参新参を問わない画一的なルールの導入

古くから漁業を営む漁師に広い範囲の漁業権が設定されており、改革の実行や若者の新規就漁を拒む要因になっていた。そこで後藤氏は、一度全ての漁業権を返上させ、各漁師の家族構成や漁場にかかる負荷度合などによる漁業権を設定し直した。

ポイント 養殖法の抜本的改革による労働環境の改善

いかだ数の多い従前の養殖法では、漁獲量の減少のみならず、費用の増大や労働時間の長期化が問題になっていた。そこで、いかだ数を減らすことで、漁獲量の増加させつつも、燃料費やいかだ管理業務の削減に成功した。

ポイント 「責任を負う」「失敗したら戻す」と宣言し説得

後藤氏は自らが部会長として実施した、いかだ数の削減や画一的な新ルールの導入などの改革において、当初は常に批判を受けていた。しかし、改革に失敗した際は、改革前の状態に戻すこと、自らがその責任をとることを宣言することで、周囲を説得した。

■ 目指す将来像

恵まれた自然環境の維持と牡蠣の魅力の更なる発信

- 漁獲量が回復した現状の南三陸の漁場環境を保つために、後継者の育成を積極的に進め、現在の養殖法を維持し続けることを目指している。
- また、牡蠣の魅力をより多くの人々に知ってもらうために、牡蠣まつわるイベントの開催などを通じて、ブランド価値向上に努めていく。



(Photo by 浅田政志)

